



Title	宮本謙介教授 主要研究業績
Citation	經濟學研究, 62(3), iii-vi
Issue Date	2013-02-21
Doc URL	<a href="http://hdl.handle.net/2115/52244">http://hdl.handle.net/2115/52244</a>
Type	bulletin (other)
File Information	ES_62(3)_iii.pdf



[Instructions for use](#)

## 宮本謙介教授 主要研究業績

### 著書(単著)

1. 『東南アジアの現在—カンボジア, ASEAN そして日本—』ほるぷ出版 182頁 1993年6月。
2. 『インドネシア経済史研究—植民地社会の成立と構造—』ミネルヴァ書房 382頁 1993年12月。
3. 『開発と労働—スハルト体制期のインドネシア—』日本評論社 308頁 2001年12月。
4. 『アジア開発最前線の労働市場』北海道大学出版会 313頁 2002年12月。
5. 『概説インドネシア経済史』有斐閣 324頁 2003年5月。
6. 『アジア日系企業と労働格差』北海道大学出版会 184頁 2009年4月。

### 共編著

7. 『東南アジアの開発と労働者形成』頸草書房 269頁 1989年3月。
8. 『世界経済史入門—欧米とアジア—』ミネルヴァ書房 322頁 1992年7月。
9. 『アジアの大都市[2]ジャカルタ』日本評論社 370頁 1999年3月。

### 論文(単著)

10. 「戦後インドネシアの土地問題—ジャワを中心に—」『一橋研究』3(1) 1978年6月。
11. 「中部ジャワにおける地主制の形成と甘蔗プランテーション」『一橋論叢』81(5) 1979年5月。
12. 「オランダ植民地支配とジャワ社会の再編成—19世紀の土地制度を中心に—」『歴史学研究』497 1981年10月。
13. 「植民地期ジャワにおける農民の階層分化—20世紀前半の若干の農村調査にみる—」『一橋研究』7(1) 1982年4月。
14. 「オランダ植民地支配と東部スマトラ社会の再編成—テリー・タバコ生産地帯の農民と労働者—」『アジア・アフリカ研究』23(2) 1983年2月。
15. 「19世紀オランダのインドネシア支配とその歴史的環境」『歴史学研究』(大会別冊)5 1983年5月。
16. 「植民地化前のジャワの国家に関する覚書—一七、一八世紀マタラム国家の支配体制を中心に—」『一橋論叢』89(5) 1983年5月。
17. 「ジャワ土地制度史研究の一論点—植村泰夫氏の批判に応える—」『一橋研究』8(2) 1983年7月。
18. “Pemerintahan Kolonial Belanda dan Reorganisasi Sosial di Jawa (I),” 『一橋研究』8(4) 1984年1月。
19. 「現代ジャワ農村における階層分化の新局面—SAE調査報告書を手がかりに—」『アジア経済』26(6) 1985年6月。
20. 「ギアツ理論と19世紀ジャワ経済史研究—『農業のインボリューション』論の批判的展開—」『歴史学研究』554 1986年5月。
21. 「オランダ植民地支配とジャワ王侯領の農村社会—村落『再編成』の歴史的考察—」『研究論叢』(工学院大学)25 1987年12月。
22. 「オランダ植民地支配とジャワ農村の労働力編成—強制栽培期の砂糖生産地帯を中心に—」『経済学研究』(北海道大学)39(1) 1989年6月。
23. 「オランダ植民地支配とジャワの在地首長層」『経済学研究』(北海道大学)39(4) 1990年3月。
24. 「ジャワ王侯領経済史序説」『経済学研究』(北海道大学)40(1) 1990年6月。
25. 「1880年代ジャワの税役制度と農村諸階層」『経済学研究』(北海道大学)40(2) 1990年9月。

26. "Colonial Rule and Formation of Rural Labor in Java," Paper presented to Lembaga Ilmu Pengetahuan Indonesia (The Indonesian Institute of Science), 1991.10.
27. 「諸外国におけるインドネシア経済史研究—植民地社会の成立と構造—」『経済学研究』（北海道大学）42（2）1992年9月。
28. "Subordinate Peasants in Mid-19th Century Java," *Economic Journal of Hokkaido University*, 21, 2004.7.
29. 「アジアの開発と環境—東南アジア経済と日本—」『環境と未来 Part III』（北海道大学公開講座委員会）1993年6月。
30. 「ジャカルタの労働市場と不安定就業」『経済学研究』（北海道大学）43（4）1994年3月。
31. 「インドネシアにおける開発と労働問題」『アジア・アフリカ研究』34（4）1994年10月。
32. 「モノカルチュアへの道—植民地ジャワ—」歴史学研究会編『資本主義は人をどう変えてきたか』（講座世界史4）東京大学出版会 1995年9月。
33. 「ジャカルタ首都圏の労働市場と日系企業」『アジアの大都市成長に関する総合的研究』（平成7年度外務省開発援助研究報告書）1996年3月。
34. 「ジャワ近世における「封建的生産様式」について—M.C. ホードリーの問題提起によせて—」『歴史学研究』687 1996年8月。
35. 「インドネシアの労働争議—1996年—」『アジア・アフリカ研究』37（1）1997年1月。
36. 「開発と都市労働市場—ジャカルタ拡大首都圏の事例分析—」『経済学研究』（北海道大学）47（2）1997年9月。
37. 「ジャカルタ首都圏の労働市場と日系企業」島田克己・藤井光男・小林英夫編著『現代アジアの産業発展と国際分業』ミネルヴァ書房 1997年12月。
38. 「開発と女性労働—インドネシアの事例分析—」『経済学研究』（北海道大学）48（3）1999年1月。
39. 「地方都市圏の開発と労働市場—スラバヤ都市圏の事例分析—」『経済学研究』（北海道大学）49（3）1999年12月。
40. 「17～19世紀ジャワの社会経済史研究—諸外国の研究動向を中心に—」『社会経済史学』65（6）2000年3月。
41. 「『成長の三角地帯』とバタム島の労働市場」『経済学研究』（北海道大学）50（1）2000年6月。
42. 「国際労働力移動の歴史的位相—サウジアラビア・マレーシア・シンガポールで就労するインドネシア人—」『経済学研究』（北海道大学）50（2）2000年9月。
43. 「アジア開発最前線の労働市場（1）—アジア国際分業と労働市場研究の課題—」『経済学研究』（北海道大学）51（1）2001年6月。
44. 「アジア開発最前線の労働市場（2）—中国、上海市の事例分析—」『経済学研究』（北海道大学）51（2）2001年9月。
45. 「アジア開発最前線の労働市場（3）—中国、浙江省の事例分析—」『経済学研究』（北海道大学）51（3）2001年12月。
46. 「アジア開発最前線の労働市場（4）—マレーシア・クアラルンプル首都圏の事例分析—」『経済学研究』（北海道大学）51（4）2002年3月。
47. 「アジア開発最前線の労働市場（5）—台北首都圏の事例分析—」『経済学研究』（北海道大学）52（1）2002年6月。
48. 「アジア開発最前線の労働市場（6）—ベトナム、ホーチミン都市圏の事例分析—」『経済学研究』（北海道大学）52（2）2002年9月。
49. "The Labor Market and Japanese Firms in the Metropolitan Area of Indonesia," Graduate School of Economics, Hokkaido University, Discussion Paper Series A: No.2003-115, 2003.

50. 「インドネシア都市経済史覚書—都市労働者の形成史を中心に—」『経済学研究』（北海道大学）53(3) 2003年12月。
51. “The Forefront of the Labor Market in Indonesia: A Case Analysis of Jakarta Metropolitan Area,” *Economic Journal of Hokkaido University*, 33, 2004.7.
52. 「インド日系企業の労働市場—デリー首都圏の事例分析—」『経済学研究』（北海道大学）54(3) 2004年12月。
53. 「上海市の日系企業と労働市場—再訪 SB 社の事例分析—」『経済学研究』（北海道大学）55(1) 2005年6月。
54. 「タイ日系企業の労働市場—バンコク首都圏の事例分析—」『経済学研究』（北海道大学）55(3) 2005年12月。
55. 「中国・広東省の労働市場と日系企業—東莞市の事例分析を中心に—」『経済学研究』（北海道大学）56(1) 2006年6月。
56. “The Forefront of the Labor Market in Singapore: A Case Analysis of the Growth Triangle,” *Economic Journal of Hokkaido University*, 35, 2006.10.
57. 「上海・浦东新区の日系企業と労働市場—SA 社の事例分析—」『経済学研究』（北海道大学）56(4) 2007年3月。
58. 「マレーシアの日系企業と労働市場—クアラルンプルの事例分析—」『経済学研究』（北海道大学）57(1) 2007年6月。
59. 「インドネシアの労働格差—首都圏の日系企業と都市雑業の事例分析—」『経済学研究』（北海道大学）58(1) 2008年6月。
60. “The Labor Market of Malaysia —A Case Study of the Kuala Lumpur Metropolitan District—,” *Economic Journal of Hokkaido University*, 37, 2008.10.
61. 「インドネシア華人企業の労働市場—ボゴール県の事例分析—」『経済学研究』（北海道大学）59(4) 2010年3月。
62. “The Labor Market of Japanese-Affiliated Enterprises in Thailand—A Case Analysis of the Bangkok Metropolitan Area—,” *Economic Journal of Hokkaido University*, 39, 2010.10.
63. “The ‘Growth Triangle’ and the Labor Market of Japanese-Affiliated Enterprises on Batam Island,” *Economic Journal of Hokkaido University*, 40, 2011.11.
64. 「中国における道内企業と地域労働市場—上海市の事例分析—」『地域経済経営ネットワーク研究センター年報』（北海道大学）1 2012年3月。
65. 「『成長の三角地帯』と東南アジアの地域労働市場—バタム島日系企業の事例分析—」『発展途上国における労働経済の総合的研究』Graduate School of Economics, Hokkaido University, Discussion Paper Series B: No.2012-102, 2012.

## 書 評

66. 「加納啓良著『インドネシア農村経済論』頸草書房 1988年12月」『社会経済史学』56(4) 1990年12月。
67. 「R・ファン・ニール『強制栽培制度下のジャワ』」(Rovert van Niel, *Java under the Cultivation System*, Leiden KITLV Press, 1992.) 『アジア経済』36(4) 1995年4月。
68. 「加納啓良編『中部ジャワ農村の経済変容—チョマル郡の85年—』東京大学出版会 1994年3月, 488頁」『社会経済史学』61(3) 1995年9月。
69. 「後藤乾一『近代日本と東南アジア—南進の「衝撃」と「遺産」—』岩波書店 1995年」『歴史学研究』685 1996年6月。
70. 「R.E. エルソン『強制栽培制度下のジャワ村落, 1830-1870』」(R.E. Elson, *Village Java under the Cultivation*

*System, 1830-1870*, Allen and Unwin, Sydney, 1994.) 『アジア経済』 37(12) 1996年12月。

71. 「植村泰夫著『世界恐慌とジャワ農村社会』頸草書房 1997年」『東洋史研究』(京都大学) 57(3) 1998年12月。
72. 「V.R. ハデイス, 『インドネシア新秩序体制下の労働者と国家』」(V.R. Hadis, *Workers and the State in New Order Indonesia*, Routledge, 1997.) 『アジア経済』 40(1) 1999年1月。

#### 研究報告書

73. 『東南アジアの大都市成長に関する比較研究(労働市場論の視点から)』平成10年度～平成13年度科学研究費補助金 研究成果報告書 2002年2月。
74. 『アジア労働市場の生成・発展に関する国際比較研究』平成14年度～平成17年度科学研究費補助金 研究成果報告書 2006年5月。

#### その他

75. 「ジャカルタの出稼ぎ労働者」『インドネシア』(日本インドネシアNGOネットワーク) 15 1995年3月。
76. 「ジャカルタ首都圏の労働市場調査」『アジアの大都市・ニューズレター』(大阪市立大学経済研究所) 2 1995年11月。
77. 「ジャカルタ首都圏の出稼ぎ労働者—建設労働者の事例—」『インドネシア』 21 1996年10月。
78. 「ジャカルタ首都圏のカンボン住民調査」『インドネシア』 23 1997年5月。
79. 「インドネシア地方都市圏の成長」『アジアの大都市・ニューズレター』(大阪市立大学経済研究所) 6 1998年2月。
80. 「開発と女性労働」『Inter - C』研究レポート 3 1998年5月。
81. 「1997年の労働争議(前)」 「同(後)」 『インドネシア』 27-28 1998年7月, 10月。
82. 「インドネシアのNGO—法律援助協会」 『Inter - C』研究レポート 4 1999年10月。
83. 「金融危機以降のインドネシア政局」 「大統領選挙とワヒド政権」 『アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯叢書』 2 1999年10月。
84. 「多民族都市の歴史的位相」 『地理』 45(2) 2000年2月。
85. 「アジアの労働市場と日本企業」 『旬刊 経理情報』 1268 2010年。